アイルランドにおける金融特区――規制緩和と地域経済の活性化――

2005 年 1 月 17 日　木田雄大

はじめに

1980 年代以降、欧米で経済政策の大きな柱として規制緩和や規制改革が相次いで断行され、それによって景気浮揚などの効果を得られてきた。日本でも 90 年代以降、経済政策として規制緩和が議論されてきた。さらに、今日では、自治体を中心に経済特区を設けて、企業などの誘致を図り、産業再生や地域経済の活性化を図ろうとする動きが見られる。このような中で、この経済特区というものはこれからの新産業の育成、あるいは国際競争力を高めていくための一つの注目すべき政策のポイントであると私は思う。

特区は他の地域と違う特別な経済制度で運営される地域のことであり、2002 年 4 月から施行された沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄県名護市が「金融特区」になった。雇用者 20 人以上の金融業の法人所得を 10 年間にわたって 35%控除するなど、進出企業への税制優遇が柱となっている。中国は 80 年代に経済開放政策の一環として、シンセンなどを経済特区に指定し、外資企業への税制優遇や価格の自由化などを行った。これが中国の経済成長の起爆剤になった。また、先進国でも、自治体が独自の経済制度をとっている国は多い。先進国でも、自治体が独自の経済制度をとっている国は多い。アメリカでは州政府に大きな権限があるため、州内で特区のような独自制度を設けることができる。例えばバージニア州が、政府や軍の通信インフラが集まっている州北部で情報通信産業に関する振興策や制度改革を積極的に行った結果、有力な情報通信産業が多く集まった。最近ではバイオ産業の集積に成果をあげている地域もあり、こうした地域間の競争がアメリカ経済全体を盛り上げている面もある。その中で、経済特区の成功例として名高く、上述した沖縄の名護市もモデルとしているアイルランドのダブリンの経済特区について考察し、日本の学ぶべき点などを見つけていきたいと思う。

1．EC 加入前のアイルランド

1801 年から 1921 年まで、アイルランドは独自の議会を持たなかった。イギリスとの併合はアイルランドの経済や社会に惨たんたる結果をもたらした。アイルランドの議員たちは大半をロンドンで過ごさねばならず、アイルランドを離れてイギリスで暮らす不在地主になり、商工業も急速に衰退した。現在共和国を構成する地域は産業革命もほとんど起こらず、不在地主制の下で貧しい農業経済に甘んじていた。1800 年におけるアイルランドの人口は 450 万人、そのうちプロテスタントは 50 万人、地主階級のほとんどがプロテスタントであったのに比べ、315 万人のカトリック教徒は大半が農業労働者か小作人であった。しかし刑罰法が緩和されて以来、徐々に新しいカトリックの中産階級が出現していた。教育を禁止する措置が解除されたのでカトリックでも法律家や医師になることができた。カトリ

ックの法廷弁護士ダニエル・オコンネルは 1823 年、カトリック協会を設立しカトリックに対して完全な自由を求める立憲的な解放連動を展開した。オコンネルは 1828 年の議員選挙に当選したが政府はカトリック教徒であるかぎり無資格であるとして議席を与えなかったが、各地でオコンネルを擁護する運動がおこったためついに政府も屈して、1829 年、平和的にカトリック教徒に議会の議席を与え、公職に就くことを認めるカトリック解放法の成立をかちとった。オコンネルはイギリスとの合併を撤廃しようとする運動をおこしたが、1830 年の運動は強硬な鎮圧にあって失敗、1840 年再び運動を開始した。アイルランド各地で大規模な集会を組織していた青年アイルランド党の指導者たちによって週刊誌「ネイション」が創刊されるなど運動は盛り上がった。しかし 1843 年、ダブリン集会が軍隊と大砲で鎮圧され、オコンネルや主要な指導者たちは投獄され、法の枠内での大衆運動というオコンネルのやり方は敗北をきした。

アイルランドの人口は急激に増え1841年までに820万人に達したが、人口の3分の2は農業に依存していた。1845年に発生したジャガイモの胴枯れ病によって、ジャガイモを主食としていたアイルランド人は大飢饉(ジャガイモ飢饉、ポテト・ファミン)にみまわれ、さらにチフスが流行し大被害となった。1849年までおよそ100万人の死者を出し、この災難を逃れるためおよそ100万人がイギリスや北アメリカへ移民していった。しかしこれは過剰人口という大問題をある程度緩和するという皮肉な結果ももたらした。青年アイルランド党の指導者たちは大飢饉を打開するため、経済政策をイギリス議会に要求したが認めらなかった。失望した党員たちはアイルランド人による政府を樹立するため1848年に武装蜂起を決行した。この蜂起は失敗に終わったが、青年アイルランド党の思想は強く後世の世代に影響を与えた。その後20年間は、政治運動は抑圧され、アイルランド人の大がかりな海外への移住が続いていた。1858年にはアメリカに渡ったアイルランド人の移民の間で、イギリスの利益に打撃を与えることによってアイルランドの政治的自由を獲得しようとする革命的秘密結社フィニアン運動(IRB)が組織された。ジェイムズ・スティーブンズやジョン・オレアリーをリーダーとするフィニアンは1867年に反乱を計画したが、行動をしめしただけで鎮圧された。しかしフィニアン運動が重大な脅威となったため遂にイギリス政府もアイルランド問題の抜本的解決が必要であると認識するに至った。

このような次第に激化する運動を鎮静させるため、グラッドストンらイギリス自由党は政策の方向変換をはかった。アイルランド国教会制度の廃止(1869年)、第1次土地法の成立(1870年)、第2次土地法の成立(1881年)など、立憲的方策による問題の解決は徐々に進行した。1885年の土地購入法により、アイルランド小作農に土地購入代金を全額貸与することが定められ、自作農創設による土地問題の解決がはかられた。また同年、アイルランド自治協会(ホームルール)が創立された。アイルランド自治協定は国民党とフィニアンによって結成され、アイルランドの土地はアイルランド人にと宣言した土地同盟(1879年)は小作人に基本的な権利－小作権の安定、公平な地代、小作権売買の自由を保証することを目的とした運動により広範な支持を集めた。土地同盟は自治協会と共同してチャールズ・スチ

ュワート・パーネルを指導者とする自治党を結成し、「ボイコット戦術」など強力な農民運動を展開した。パーネルはその後、1885年の選挙においてこの農業改革を利用しアイルランドの政治的独立をめざして新しい運動を展開した。しかし、自治と独立の問題は、保守党およびアルスター・プロテスタントの激しい低抗にあって難航した。英国のグラッドストーン内閣の2度にわたるアイルランド自治法案はいずれも否決され、アイルランド自治運動の勢いは結局1891年のパーネルの死によって失われた。

1921年アイルランド自由国の設立後、政府の経済政策は国を近代化することより伝統的な 産業部門(食品、飲料、織物)に全力を注いだ。農業を主たる産業とし、農作物をイギリスに輸出することで得る利益に依存していた。国内での雇用の拡大が望めず、高学歴の若者は仕事を求めて海外へ出て行き、このような就労世代の高い移住率はアイルランド経済の根本的な弱点であった。1930年代の世界恐慌と イギリスとの貿易競争はさらにアイルランドの経済の進歩を妨げ、また第二次世界大戦における中立政策は政治的な意味は成したが、経済利益もアメリカ合衆国による戦後経済復興支援も受けることはなかった。

人口が少なく天然資源に乏しいアイルランドの経済の発展は輸出ベースの産業開発がカギとなることから、1950 年代にアイルランド貿易委員会を設立し、エレクトロニクス、エンジニアリング、医薬品など輸出志向の成長部門の産業を奨励した。また開発の遅れた地域の再開発や、税金を優遇することで外国の企業を誘致するなど、経済政策を強力に行なった。

2．金融特区設置後のアイルランド

アイルランドはかつて、飢饉や大恐慌などのためにヨーロッパで最貧国とまでいわれていた。1973 年に EC に加盟したときは、国民の平均所得は EC 諸国平均の約 6 割にも満たず、失業率も約 20%でヨーロッパ一の債務国だった。しかしこの状況は 1990 年代になった一変した。金融特区が設立されるとともに、アイルランド経済は猛スピードで成長を始め、経済成長率は年平均約 9%という驚異的な数字を達成した。これは東洋のミラクルと呼ばれた 1960 年代の日本とほぼ同じ水準の成長率だった。この結果、GDP は 20 年前に比べて 2 倍以上になり、失業率も下降した。1993 年には 15.6%あった失業率は 3%台にまで低下した。[1] こうしてアイルランドは、アジアのエマージングエマージング諸国が「アジアの虎」といわれるように、「ケルトの虎」とまで呼ばれるようになったのだ。2002 年からの世界的な経済後退の中にあっても、アイルランド経済は健闘している。アメリカのバブル崩壊に始まった世界同時株安だが、ウォール街とロンドンのシティの金融資金は依然としてアイルランドからは逃げ出してはいない。2001 年 10 月にイギリスのオブザーバー紙は「アイルランド経済は昨年がピークだった」という記事を掲載した。「ケルトの虎は死んだ」というタイトルのこの記事特集によると、たっしかにアイルランドの経済指標のほとんどは 2000

[1] http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ireland/keizai.html

年に頂点を極めてから下降の傾向にある。(表 1)このような中でアイルランド政府の政策担当者は、いまでも強気で「国際情勢から減退を強いられているものの、まだまだ成長は続けられる」と語っている。このようなアイルランドの奇跡はどのように起きたのか。

「もともとアイルランドには、経済成長に必要な潜在的なインフラがあった。つまり経済成長に最も必要とされる、よく教育された人材だ」と欧米人ジャーナリストは口をそろえている。しかしアイルランドでは、こうした人材はどんどん国外に流出してしまっていた。1980 年代半ばまで、アイルランドといえば移民排出国だった。教育制度はイギリス並みに整っており、若者たちは大学まで無料でいけた。だが、そのような教育制度はあっても、卒業した後にアイルランドには職がなかったので、彼らはアメリカやヨーロッパ各国へどんどん流出していった。彼らの言語は英語なので、同じ英語で暮らせる国に次々と出ていってしまったのだ。若者がいなければ国は衰退する。産業も発展せず、当時のアイルランドはヨーロッパで最も電話が通じないほどの国になってしまっていた。こうした「雇用」と「貧困」に政府と国民全体が危機感を抱かないわけがない。アイルランドは「このままでは国が潰れる」と政府、企業、労働組合が一体となり、改革に乗り出したのである。こうして実施されたのが、1987 年にスタートした「ソーシャルパートナーシップ計画」という国家を挙げてのプロジェクトだった。これは賃金の上昇を抑制する代わりに政府が積極的に雇用を生み出し、国家全体として経済発展を目指すというものだった。そのため、アイルランド政府は発展分野のターゲットを情報通信サービス、金融、IT、厚生の 4 つに絞った。このうちの 2 つ、IT と金融分野で企業誘致をするために打ち出されたのが、「金融特区」制度だった。

ダブリンの金融特区といっても、それはわずか 20ha ぐらいの広さの限定された地域である。正式には「国際金融サービスセンター」(IFSC)という。この IFSC では法人税 10%、固定資産税（地方税）の 10 年間の課税免除、利子および配当についての源泉税の非課税、賃貸不動産の損金として計上できる措置という画期的な優遇措置が実施された。つまりこれはタックス・ヘイブン(租税回避地)である。タックス・ヘイブンとはその国の法的課税制度とは異なった制度で運用される地域である。これらはオフショアと呼ばれる。これをオフショアというのは、こうした地域は、たいてい、本国の改定地域から離れた島にあるからである。だが、アイルランドの場合は首都のダブリンに設置されている。

その IFSC 成功の最大の要因は、海外からの投資促進および雇用創出のために行われた優遇税制である。IFSC に進出した企業には 10%という低率の法人税率が適用されるだけでなく、不動産税の免除や企業に有利な減価償却制度などの優遇 措置が受けられる仕組みになっている。同センターは、その名のとおり国際金融業務を主軸におき、海外企業の誘致活動を積極的に展開したことが功を奏したといえる。

法人税 10%というのは、破格の優遇措置である。イギリスやフランスが法人税率 30〜40%であることと比較してもその税率は特筆すべきものである。こうした低い税率のメリットが受けられるとなれば、金融ビジネスはどんどん進出してくることもわかる。

アイルランド政府は、経済特区新設と同時に産業開発庁(IDA)を発足させ、海外からの企業誘致活動を積極的に行った。この IDA はほとんどがスペシャリストの集団で、半数は公務員だが、残りは民間人を起用して、業種ごとに海外に派遣した。この誘致活動は功を奏し、200 社を超える企業がダブリンのオフショアにやってきた。それとともに、関連企業も次々とやってきて、瞬く間に 1 万人を超える直接雇用者が生み出された。現在、ダブリンのオフショアにはシティバンク、モルガンスタンレー、メリルリンチなどの欧米の主要な銀行がすべてオフィスを構えている。例えば、IBM はダブリンに財務子会社を設立し、ヨーロッパでの財務活動を総括するとともに、ヨーロッパ中で販売した売り上げをすべてダブリンに集めている。これが法人税率 10%の大きなメリットなのである。ちなみに日本からは大和証券、オリックスなどが進出している。

ダブリンのオフショアである IFSC は、ダブリン市内を流れるリフィー川沿いにある。もともと周辺は港湾施設であり、オフショアになる以前は空っぽの倉庫が並んでいるだけだった。ところがいまでは世界のそうそうたる企業のオフィスビルが立ち並び、一流ホテルやレストラン、バー、ショッピングモールもできて、ダブリン市民の憩いの広場となっている。オフショアの成功とともにダブリン市内にも活気がみなぎり、メインストリートである尾コーネル通りは、市民と観光客で溢れている。特にこの通りにあるカフェやバーでは、夜中まで若者の歓声が聞こえる。若者たちは祖国の発展とともに戻ってきたのである。若者たちを故郷に帰らせた原動力は、IT 産業の進出と通信インフラの整備だった。現代の金融サービスを支えているのは IT による通信インフラなので、金融ビジネスが進出したところには、必ず IT 産業もセットでついてくるのだ。現在ダブリンには、世界のソフトウエア企業の上位 10 社のうち、7 社が進出いている。マイクロソフト、インテルなどのオフィスがあり、ヨーロッパのシリコンバレーができ上がっているのだ。ソフトウエアの輸出に関していえば、現在のアイルランドはアメリカをも凌いで世界一なのである。

もともとアイルランドの国民は忍耐強く、集中力に富んでいた。こうした特性と貧しくても子供の教育だけは怠らなかったという土壌が、IT 時代を迎えて花開いたといえるだろう。この特区を契機として、アメリカやヨーロッパの大学に留学していた優秀な人材も、次々と帰国した。彼らは世界でさらに高度な技術を見につけていたので、祖国の経済発展に多大な貢献をすることになった。アイルランドの政策推進者となった IDA の担当者は、「重要なのは企業と国民自身がアイルランドにいることで恩恵を受けられることだ」と語っている。

オフショアはグローバル化した経済の中では、各国の賛同が必要である。特に OECD(経済協力開発機構)などでは、タックス・ヘイブンに関してはマネーロンダリングの温床になりうると警戒を強めている。しかし企業の内外差別を撤廃したり、財務の透明性を強めることで、合意を得るころは可能である。またオフショアにするための必然性も強調する必要がある。幸いアイルランドには、こうした条件が整っていた。まず、なんといっても「最貧国」「債務国」であるから、各国ともにこれ以上はお荷物にしたくなかったという点が

あげられる。そしてもうひとつは、歴史的にアイルランドは欧米世界から差別され続けてきた点である。アイリッシュは、欧米の支配者であるアングロ・サクソンから差別されてきた。そのことへの償いがあったのである。19 世紀半ば、1845 年から 1851 年にかけて、アイルランドでは「ジャガイモ飢饉」という大災害が全土を覆った。このとき、アイルランド人の多くが餓死し、それ以上の数の人が棄民移住者となって国外へ逃れた。当時のアイルランドの人口は約 800 万人とされるが、ポテト・ファミンの後では約 300 万人に減っていた。この飢饉の拡大は、当時アイルランドの農地の約 80%を所有していたイギリス人の不在地主による迫害のせいであるとされている。つまりアイルランド農民は、ほとんどが農奴であり、徹底して差別されていたのだ。国を追われたアイルランド人たちは、その後祖国に資金を送り、イギリス政府の圧政に対して独立蜂起運動を起こした。1916 年の蜂起劇は、アイルランド国民の心の中にいまも独立自尊の精神として宿っている。ただし、アイルランド人への差別は 20 世紀半ばまで、イギリスでは厳然と続いていた。「犬とアイルランド人はお断り」というビラが、イギリスのパブや店の入り口に貼られ、北アイルランドでは独立テロへの弾圧が続けられていた。アイルランドに金融特区が認められたのは、もともとアイルランド系移民の多いアメリカとの関係もあるが、最大の要因は来たアイルランド問題である。先進国で経済特区が認められたところには、必ずこうした歴史的な問題がある。

アイルランドのオフショアの成功は、経済成長以外の分野でもアイルランドに大きな成果をもたらした。金融や IT 産業以外にも、バイオテクノロジー分野の発展にも影響を及ぼし、人材育成のための教育ブームが起こったのである。アイルランドの大学では、この 10 年間に理工学関係の学部新設が相次ぎ、大学進学率も 20%から 50%台へと飛躍的に上昇した。IT 関連の卒業生数は、人口比から言えば 10 倍以上のイギリス、ドイツ、フランスを凌ぐようになった。また、衰退を極めていたアイルランドの農業も復活し、今では世界各地の自作農民育成への援助をしている。飢饉と飢餓を経験して豊かになっただけに、その経験を歴史上の教訓として世界貢献に尽力するようになったのである。

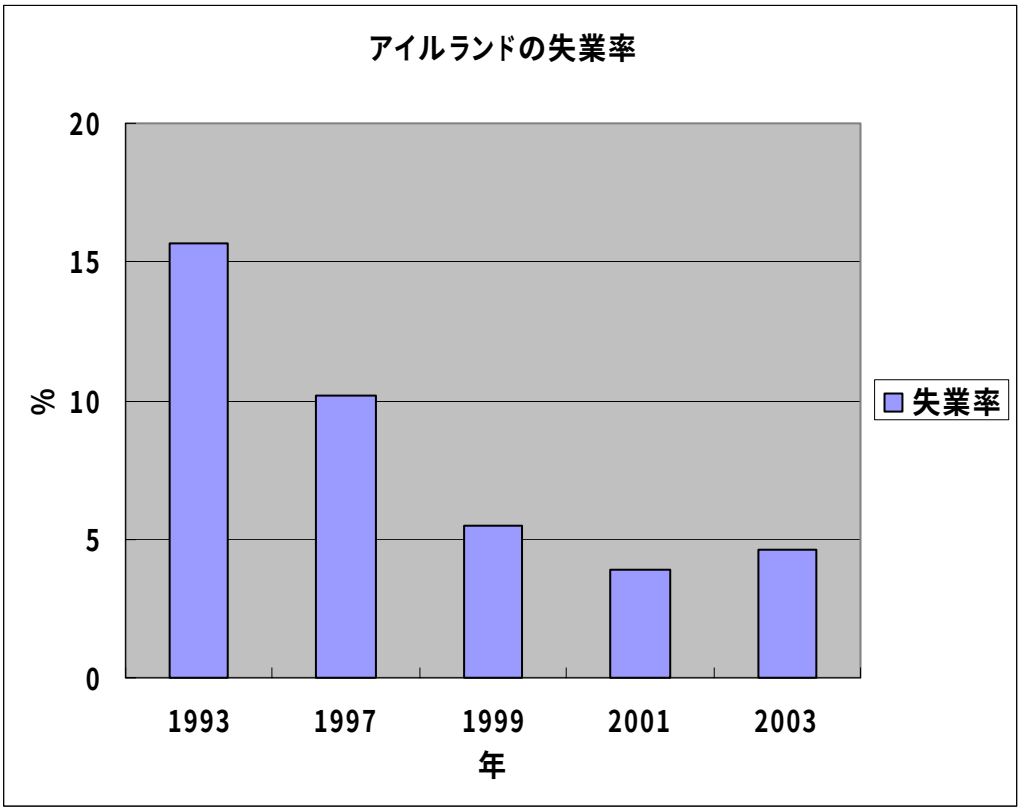
おわりに

アイルランドの経済状況は 2004 年上半期に堅調に回復しました。昨年下半期の世界の経済的需要の加速が主な要因となっています。2004 年度中は、アメリカ、日本、中国などの大規模通商ブロックが高い水準の経済成長を遂げ、景気回復が本格化しています(表 2)。

ダブリンの成功の秘訣はナショナルプロジェクトとして国を挙げておこなった点である。でいえることは、ネガティブな要素は、いつでもポジティブな要素にかわるということである。アイルランドが抱えていた様々なマイナス要因(飢饉や差別)は、経済特区という制度によってすべてプラスへと転化したのだ。アイルランドは、いずれはヨーロッパをはじめとした世界各国の企業のバックルーム(支援部門)を集中して扱い、知的付加価値としてサポートする体制を国を挙げて築いていきたい」としている。

上述したが、現在沖縄の名護市に、このベルリンの経済特区をモデルとした経済特区構想が持ち上がっている。アイルランドは小国であるにもかかわらず、大きな経済成長を遂げた。日本もアイルランド同様、小国である。「国内での大都市集中指向から、田舎へと産業が移っている」と同様に「大きな国での産業の過密性を、小国が知恵を使ってサポートする」というメッセージを、アイルランドは世界に向けて発信している。日本の学ぶべき点は、ここにあるのではないだろうかと私は思う。沖縄が成功したことによって、日本の経済活性化にもつながっていくと私は考える。

表１　アイルランドの失業率



＜出所＞　http://www.works-i.com/pdf/univ16-5.pdf

表２　GDP 実質成長率

	GDP 実質成長率			
国名	2002%	2003%	2004(f)%	2005(f)%
アイルランド	**6.9**	**1.4**	**4.6**	**5.2**
イギリス	1.6	2.2	3.1	2.7
フランス	1.1	0.5	2.0	2.6
ドイツ	0.2	-0.1	1.1	2.1
オランダ	0.2	-0.7	0.9	2.1
スペイン	2.0	2.4	2.9	3.3
ポルトガル	0.5	-1.3	0.8	2.4
スイス	0.2	-0.5	1.8	2.3
アメリカ	2.2	3.1	4.7	3.7
日本	-0.3	2.7	3.0	2.8
ユーロ圏	0.9	0.5	1.6	2.4

＜出所＞　http://www.idaireland.com/j/toukei/vitalstats.asp

＜参考文献＞
・日本貿易振興会編集『アイルランド』日本貿易振興会、1981。
・朴貞東『経済特区の総括』新評論、1996。
・S・マコール『アイルランド史入門』明石書店、1996。

＜資料＞
・http://www.embassy-avenue.jp/ireland/ireland/index4.html
・http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ireland/
・http://www.embassy-avenue.jp/ireland/ireland/economy.html
・http://www.enterprise-ireland.or.jp/IT/about-ireland.htm
・http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/09.pdf
・http://www.enterprise-ireland.or.jp/IT/about-ireland.htm
・http://www.asahi-net.or.jp/~VN8M-AO/opinion/1998-1999/6-7.htm
・http://www.nnn.co.jp/dainichi/column/raifuku/raifuku0207.html
・http://www.idaireland.com/j/toukei/vitalstats.asp
・http://www.works-i.com/pdf/univ16-5.pdf